

四半期報告書

(第117期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

兼松株式会社

E 0 2 5 0 6

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	3
1 販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
第3 四半期連結累計期間	12
第3 四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪府中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間	第116期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	632,791	685,128	212,099	230,577	861,277
経常利益 (百万円)	5,538	10,187	956	2,599	8,238
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,044	6,641	297	2,601	3,528
純資産額 (百万円)	—	—	43,797	46,616	45,804
総資産額 (百万円)	—	—	405,600	395,952	398,629
1株当たり純資産額 (円)	—	—	64.15	72.30	69.15
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.89	15.88	0.71	6.22	8.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	6.6	7.6	7.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,333	4,894	—	—	26,441
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,132	9,608	—	—	△19,149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,565	△19,717	—	—	△21,572
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	63,197	57,662	64,479
従業員数 (人)	—	—	4,709	4,898	4,871

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社86社および関連会社35社の合計121社（平成22年12月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は81社、持分法適用会社は33社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (32社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外16社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (19社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 5社、海外 6社) 日本リカー㈱ Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (14社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 8社) ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 5社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (24社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内10社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 6社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱(東証一部)でありませぬ。

2. ㈱ケーアイティは、平成22年4月1日付で㈱セントラルエクスプレスを吸収合併し、兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱へ社名変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	4,898	[1,711]
----------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数 (人)	739	[25]
----------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、国内出向者31人および海外出向者79人を含め、他社からの出向者9人を除いた従業員数は840人であります。また、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、嘱託の従業員および派遣社員を含んでおります。
2. 上記の人員のほか、海外事業所における現地従業員が55人おります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

(1) 取引形態別販売状況

当第3四半期連結会計期間における販売実績を取引形態ごとに示すと、次のとおりであります。

取引形態	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
輸出	25,688	25.9
輸入	35,304	△4.3
海外	29,356	23.5
国内	140,227	7.0
合計	230,577	8.7

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別販売状況

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売状況は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 業績の状況」および「第5. 経理の状況」「セグメント情報等」の「セグメント情報」をご参照ください。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は、欧州の金融不安による先進国の景気減速が懸念されたものの、中国をはじめとするアジア・新興国経済の牽引により緩やかな成長をみせています。わが国経済においては、高止まりする円相場やデフレの継続、政府の景気浮揚策の縮小等により、企業業績に一部減速感が見られ、景気の本格的な回復には至っておりません。

このような環境のもと、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～12月31日）の当社グループの業績は、概ね順調に推移しました。

連結売上高は、国内外における需要の回復により、前年同期比184億78百万円（8.7%）増加し2,305億77百万円となりました。売上総利益は、前年同期比7億4百万円（4.2%）増加の176億3百万円、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減にともない、前年同期比13億27百万円（78.2%）増加し30億24百万円となり、経常利益は16億43百万円（171.9%）増加の25億99百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損などを計上し1億45百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比11億99百万円（95.6%）増加の24億53百万円となりました。税金費用および少数株主利益を差し引いた当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比23億4百万円（775.8%）増加の26億1百万円と、大幅増益を達成しました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。なお、当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、商品・サービス内容の実態に合わせ、「IT」から「電子・IT」に、「ライフサイエンス・エネルギー」から「環境・素材」にセグメントの名称変更を行っております。また「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等の適用にともない、「鉄鋼・プラント」を「鉄鋼」および「機械・プラント」に変更する事業区分の見直しもあわせて行っております。

① 電子・IT

電子・IT部門においては、半導体需要の回復を背景に半導体製造装置事業が前年同期比で大きく改善するとともに、機構部品事業やモバイルソリューション事業も順調に推移しました。ICTソリューション事業もコスト削減等が寄与した結果、着実に利益を確保しました。その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比25億85百万円増加の563億12百万円、営業利益は6億54百万円増加の13億21百万円となりました。

② 食品・食糧

食品・食糧部門においては、需給環境が比較的安定していた食品事業は全般的に好調に推移しました。畜水産事業においては、水産事業で一部商材の不漁により苦戦したものの、全体の需要が底堅く推移したことより、安定収益を計上しました。食糧事業は、海外穀物市況が高騰する一方、日本国内での猛暑や口蹄疫の影響による飼料生産量の減少や、デフレによる大豆製品の価格下落など厳しい外部環境の影響により、苦戦を強いられました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比90百万円減少の668億78百万円、営業利益は7億46百万円減少の4億35百万円の利益となりました。

③ 鉄鋼

鉄鋼部門においては、欧米向け自動車用線材および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が引き続き堅調に推移したことに加え、アジア向け表面処理鋼板の輸出で回復が見られました。その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比61億17百万円増加の265億10百万円、営業利益は6億53百万円増加の10億11百万円となりました。

④ 機械・プラント

機械・プラント部門においては、中国向けを中心とした自動車関連部品取引、中東向けプラント関連取引は堅調に推移しましたが、その他取引は円高の影響等により低調でした。また、工作機械事業は、コスト削減に取り組む中、回復傾向にある受注環境を背景に取扱高は増加しました。その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比24億63百万円増加の157億44百万円、営業利益は6億26百万円増加の43百万円の利益となりました。

⑤ 環境・素材

環境・素材部門においては、機能性化学品事業で車載用電池原料の輸出取引が伸長し、また潤滑油添加剤の輸入取引が堅調に推移しました。エネルギー事業は、国際相場の上昇とともに国内の需給環境も改善に向かい、販売は回復基調となりました。その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比69億48百万円増加の603億15百万円、営業利益は97百万円増加の1億50百万円となりました。

⑥ その他

その他の事業セグメントにおいては、売上高は前年同期比4億55百万円増加の48億15百万円、営業利益は41百万円増加の54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは55億48百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは25億5百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは33億16百万円の支出となりました。これらに現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整した結果、第2四半期連結累計期間を含む当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は68億17百万円の減少となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は576億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加を主要因とする取引資金の増加により55億48百万円の支出となりましたが、第2四半期連結累計期間は104億42百万円の収入であったため、当第3四半期連結累計期間では48億94百万円の収入（前年同期は163億33百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き、主に3ヵ月を超える定期預金の払出しにより25億5百万円の収入となったため、第2四半期連結累計期間までの収入を含めた当第3四半期連結累計期間においては、96億8百万円の収入（前年同期は201億32百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き、長期借入金の返済等により33億16百万円の支出となったため、第2四半期連結累計期間までの支出を含めた当第3四半期連結累計期間においては、197億17百万円の支出（前年同期は115億65百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は1億1百万円で、電子・ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 9,497,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 408,500,000	408,500	同上
単元未満株式	普通株式 3,176,010	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	408,500	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,328,000	—	1,328,000	0.31
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 三丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区淡路町 四丁目2番15号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,825,000	—	10,825,000	2.56

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	90	85	77	73	72	73	72	75	81
最低(円)	77	70	69	68	65	66	66	66	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

異動前の役名および職名		異動後の役名および職名		氏名	異動年月日
役名	職名	役名	職名		
代表取締役 専務取締役	社長補佐、職能統括、 繊維、関連事業、シス テム企画、審査法務、 不動産事業担当	代表取締役 専務取締役	社長補佐、職能統括、 繊維、システム企画、 審査法務、不動産事業 担当	重元 和夫	平成22年10月1日

(注) 「職名」欄には、取締役会により定められた取締役の職務の分掌(担当業務)を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,547	83,752
受取手形及び売掛金	※5 151,579	133,153
リース投資資産	563	552
たな卸資産	※1 57,498	※1 55,827
短期貸付金	1,655	2,267
繰延税金資産	1,512	1,774
その他	24,522	27,116
貸倒引当金	△429	△416
流動資産合計	304,450	304,027
固定資産		
有形固定資産	※2 28,385	※2 28,218
無形固定資産	1,880	1,843
投資その他の資産		
投資有価証券	31,947	36,424
長期貸付金	12,725	13,039
固定化営業債権	14,617	15,125
繰延税金資産	14,708	13,961
その他	10,065	9,175
貸倒引当金	△22,827	△23,187
投資その他の資産合計	61,236	64,539
固定資産合計	91,502	94,601
資産合計	395,952	398,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 127,100	114,150
短期借入金	82,770	104,133
リース債務	526	328
未払法人税等	284	870
繰延税金負債	0	—
その他	33,247	31,586
流動負債合計	243,930	251,070
固定負債		
長期借入金	91,499	88,969
リース債務	1,174	557
繰延税金負債	392	388
退職給付引当金	2,555	2,648
役員退職慰労引当金	589	655
資産除去債務	822	—
負ののれん	—	132
その他	8,372	8,401
固定負債合計	105,405	101,754
負債合計	349,336	352,824

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,644
利益剰余金	6,380	△261
自己株式	△567	△639
株主資本合計	61,200	54,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△145	57
繰延ヘッジ損益	△485	262
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△30,361	△25,986
評価・換算差額等合計	△30,934	△25,608
少数株主持分	16,350	16,887
純資産合計	46,616	45,804
負債純資産合計	395,952	398,629

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	632,791	685,128
売上原価	578,445	629,556
売上総利益	54,346	55,572
販売費及び一般管理費	※1 46,241	※1 43,324
営業利益	8,105	12,248
営業外収益		
受取利息	519	476
受取配当金	571	1,117
為替差益	600	—
その他	923	1,013
営業外収益合計	2,614	2,607
営業外費用		
支払利息	3,299	3,203
持分法による投資損失	683	56
為替差損	—	206
その他	1,197	1,203
営業外費用合計	5,180	4,668
経常利益	5,538	10,187
特別利益		
有形固定資産売却益	17	24
投資有価証券売却益	454	318
関係会社整理益	—	4
負ののれん発生益	—	103
貸倒引当金戻入額	609	258
特別利益合計	1,081	709
特別損失		
固定資産処分損	88	34
減損損失	87	22
投資有価証券売却損	18	464
投資有価証券評価損	137	558
関係会社整理損	48	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
訴訟関連損失	529	—
特別損失合計	910	1,517
税金等調整前四半期純利益	5,709	9,379
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,678
法人税等調整額	1,385	122
法人税等合計	2,822	1,801
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,578
少数株主利益	842	936
四半期純利益	2,044	6,641

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	212,099	230,577
売上原価	195,199	212,973
売上総利益	16,899	17,603
販売費及び一般管理費	※1 15,201	※1 14,579
営業利益	1,697	3,024
営業外収益		
受取利息	164	164
受取配当金	264	380
持分法による投資利益	—	304
その他	387	347
営業外収益合計	816	1,197
営業外費用		
支払利息	1,077	1,082
持分法による投資損失	123	—
為替差損	—	182
その他	355	357
営業外費用合計	1,557	1,622
経常利益	956	2,599
特別利益		
有形固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	425	192
負ののれん発生益	—	33
貸倒引当金戻入額	42	103
特別利益合計	473	332
特別損失		
固定資産処分損	61	10
減損損失	—	22
投資有価証券売却損	—	414
投資有価証券評価損	96	30
関係会社整理損	17	—
特別損失合計	175	478
税金等調整前四半期純利益	1,254	2,453
法人税、住民税及び事業税	△419	△30
法人税等調整額	1,273	△308
法人税等合計	854	△338
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,792
少数株主利益	102	190
四半期純利益	297	2,601

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,709	9,379
減価償却費	2,292	1,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△531	△176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	△75
受取利息及び受取配当金	△1,090	△1,594
支払利息	3,299	3,203
持分法による投資損益 (△は益)	683	56
固定資産処分損益 (△は益)	70	10
減損損失	87	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△435	146
投資有価証券評価損益 (△は益)	137	558
訴訟関連損失	529	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,427	△20,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,972	△2,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,463	17,068
その他	△6,274	44
小計	23,293	8,073
利息及び配当金の受取額	981	1,557
利息の支払額	△2,703	△2,737
法人税等の支払額	△4,099	△1,998
訴訟関連損失の支払額	△1,140	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,333	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△19,073	9,381
有形固定資産の取得による支出	△869	△861
有形固定資産の売却による収入	187	280
無形固定資産の取得による支出	△711	△461
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△170
投資有価証券の売却による収入	589	1,083
子会社株式の取得による支出	—	△217
貸付けによる支出	△422	△561
貸付金の回収による収入	1,313	1,362
その他	53	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,132	9,608

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,760	△10,800
長期借入れによる収入	10,253	24,292
長期借入金の返済による支出	△13,356	△32,190
少数株主からの払込みによる収入	60	—
その他	△760	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,565	△19,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94	△1,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,458	△6,954
現金及び現金同等物の期首残高	78,655	64,479
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 63,197	※1 57,662

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Watana Inter-Tradeを重要性の増加により新たに連結の範囲に含め、セントラルエクスプレス他計2社を合併にともなう解散により連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新規設立により1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>81社</p>
2. 持分法の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Watana Inter-Tradeを重要性の増加による連結子会社への移行により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、清算により1社を持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数</p> <p>4社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、新規取得により1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>29社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は40百万円、税金等調整前四半期純利益は477百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は811百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 「為替差損」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間は営業外収益の「その他」に「為替差益」が50百万円含まれております。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてののみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">54,592百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,498百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,346百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は11,401百万円（うち輸出割引手 形10,800百万円）、裏書譲渡高は108百万円であり ます。</p> <p>※5. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。</p> <p>なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休 日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期 間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	54,592百万円	販売用不動産	936	原材料及び貯蔵品	1,190	仕掛品	777	計	57,498百万円	Century Textile Industry	860百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	126	その他	1,905	計	3,300百万円	受取手形	1,567百万円	支払手形	1,794百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">52,783百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,827百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,192百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>Watana Inter-Trade</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,507百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は7,272百万円（うち輸出割引手形 6,335百万円）、裏書譲渡高は99百万円であり ます。</p> <p>5. _____</p>	商品及び製品	52,783百万円	販売用不動産	947	原材料及び貯蔵品	1,056	仕掛品	1,038	計	55,827百万円	Century Textile Industry	1,052百万円	True Corporation Public	407	Watana Inter-Trade	163	その他	2,884	計	4,507百万円
商品及び製品	54,592百万円																																												
販売用不動産	936																																												
原材料及び貯蔵品	1,190																																												
仕掛品	777																																												
計	57,498百万円																																												
Century Textile Industry	860百万円																																												
True Corporation Public	407																																												
ジャパンロジスティクス	126																																												
その他	1,905																																												
計	3,300百万円																																												
受取手形	1,567百万円																																												
支払手形	1,794百万円																																												
商品及び製品	52,783百万円																																												
販売用不動産	947																																												
原材料及び貯蔵品	1,056																																												
仕掛品	1,038																																												
計	55,827百万円																																												
Century Textile Industry	1,052百万円																																												
True Corporation Public	407																																												
Watana Inter-Trade	163																																												
その他	2,884																																												
計	4,507百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">17,794百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	17,794百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,836百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	16,836百万円	貸倒引当金繰入額	107百万円
従業員給料及び賞与	17,794百万円								
貸倒引当金繰入額	40百万円								
従業員給料及び賞与	16,836百万円								
貸倒引当金繰入額	107百万円								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,772百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	5,772百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,484百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	5,484百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円
従業員給料及び賞与	5,772百万円								
貸倒引当金繰入額	20百万円								
従業員給料及び賞与	5,484百万円								
貸倒引当金繰入額	20百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 82,642百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 19,445$ 現金及び現金同等物 <u>63,197百万円</u>	現金及び預金勘定 67,547百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 $\Delta 9,885$ 現金及び現金同等物 <u>57,662百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 422,501千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,858千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,727	66,968	33,675	53,367	4,360	212,099	—	212,099
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	2	94	10	10	124	(124)	—
計	53,734	66,970	33,769	53,378	4,371	212,223	(124)	212,099
営業利益又は営業損失(△)	569	1,180	△225	56	12	1,594	102	1,697

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	167,816	203,431	104,527	144,650	12,365	632,791	—	632,791
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	14	5	211	31	29	292	(292)	—
計	167,831	203,436	104,739	144,681	12,395	633,084	(292)	632,791
営業利益	3,151	2,774	973	582	293	7,776	328	8,105

(注) 1. 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別集計を行い、区分しております。)

2. 各事業の主な取扱商品・サービスの内容は、「第1. 企業の概況 2. 事業の内容」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	195,854	8,147	6,890	1,198	8	212,099	—	212,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,913	2,092	10,998	512	147	22,664	(22,664)	—
計	204,767	10,240	17,888	1,711	155	234,763	(22,664)	212,099
営業利益又は営業損失(△)	1,072	167	110	37	△7	1,379	318	1,697

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	582,343	20,425	24,056	5,950	16	632,791	—	632,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,301	3,453	38,735	2,381	700	68,573	(68,573)	—
計	605,645	23,879	62,791	8,332	716	701,365	(68,573)	632,791
営業利益又は営業損失(△)	7,031	20	830	122	△15	7,989	115	8,105

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,308	6,472	2,804	4,592	44,177
II 連結売上高(百万円)					212,099
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	3.1	1.3	2.2	20.8

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	91,142	24,109	9,579	15,510	140,341
II 連結売上高(百万円)					632,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	3.8	1.5	2.5	22.2

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国・台湾・シンガポール
- (2) 北米 アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オセアニア・中近東・中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は本社に商品・サービスの特性に応じて区分した営業部門を置き、各営業部門において商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、国内外で商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社は、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・IT」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・IT)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ I T	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	183,933	207,238	72,947	46,254	161,661	672,035	13,092	685,128	—	685,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	5	418	13	35	488	35	523	△523	—
計	183,949	207,244	73,365	46,268	161,697	672,524	13,127	685,652	△523	685,128
セグメント利益	6,676	1,743	2,550	517	563	12,050	186	12,237	11	12,248

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額11百万円には、主にセグメント間取引消去11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によった場合の前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ I T	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	167,816	203,431	63,636	40,891	144,650	620,426	12,365	632,791	—	632,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	5	216	13	31	280	29	310	△310	—
計	167,831	203,436	63,852	40,904	144,681	620,707	12,395	633,102	△310	632,791
セグメント利益又は損失(△)	3,444	2,775	2,093	△1,120	599	7,794	297	8,091	13	8,105

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13百万円には、主にセグメント間取引消去13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	56,312	66,878	26,510	15,744	60,315	225,761	4,815	230,577	—	230,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	94	2	9	112	8	121	△121	—
計	56,317	66,880	26,605	15,747	60,324	225,874	4,824	230,698	△121	230,577
セグメント利益	1,321	435	1,011	43	150	2,961	54	3,016	8	3,024

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額8百万円には、主にセグメント間取引消去8百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によった場合の前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は次のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子・ IT	食品・ 食糧	鉄鋼	機械・ プラント	環境・ 素材	計				
売上高										
外部顧客への売上高	53,727	66,968	20,393	13,281	53,367	207,738	4,360	212,099	—	212,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	2	94	7	10	122	10	132	△132	—
計	53,734	66,970	20,488	13,288	53,378	207,860	4,371	212,231	△132	212,099
セグメント利益又は損失(△)	667	1,181	358	△583	53	1,677	13	1,690	6	1,697

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額6百万円には、主にセグメント間取引消去6百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末において、金融商品について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、デリバティブ取引について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末において、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 72.30円	1株当たり純資産額 69.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	46,616	45,804
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,350	16,887
(うち少数株主持分)	(16,350)	(16,887)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	30,265	28,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	418,642	418,197

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,044	6,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,044	6,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,298	418,324

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	297	2,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	297	2,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,275	418,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社（現船橋環境株式会社）の株式および債権譲渡契約（平成20年3月売却）に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起（訴訟物の価額3,300百万円）を受けております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。